

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年 8月21日
【会社名】	株式会社アクアライン
【英訳名】	Aqualine Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大垣内 剛
【本店の所在の場所】	広島県広島市中区上八丁堀 8番 8号
【電話番号】	082 - 502 - 6644（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大垣内 好江
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目 2番 5号
【電話番号】	03 - 6758 - 5588（代表）
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 平野 真生
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 293,250,000円 売出金額 （オーバーアロットメントによる売出し） ブックビルディング方式による売出し 50,000,000円
【縦覧に供する場所】	株式会社アクアライン東京支社 （東京都千代田区霞が関三丁目 2番 5号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年7月28日（火）付をもって提出した有価証券届出書及び平成27年8月13日（木）付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集300,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し（オーバーアロットメントによる売出し）40,000株の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項が、ブックビルディングの結果、平成27年8月21日（金）に決定したため、これらに関連する事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法
- 3 募集の条件
 - (2) ブックビルディング方式
- 4 株式の引受け
- 5 新規発行による手取金の使途
 - (1) 新規発行による手取金の額
 - (2) 手取金の使途

第2 売出要項

- 1 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）
- 2 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）
 - (2) ブックビルディング方式募集又は売出しに関する特別記載事項
- 2 グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について
- 3 ロックアップについて
- 4 親引け先への販売について

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	300,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(注) 1. 平成27年7月28日(火)開催の取締役会決議によっております。

2. 当社は、いちよし証券株式会社に対し、上記引受株式数のうち、20,000株を上限として、福利厚生を目的に、当社従業員持株会を当社が指定する販売先(親引け先)として要請しております。いちよし証券株式会社に対し要請した当社の指定する販売先の状況等につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. 親引け先への販売について」をご参照下さい。

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。)であります。

3. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(訂正後)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	300,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(注) 1. 平成27年7月28日(火)開催の取締役会決議によっております。

2. 当社は、いちよし証券株式会社に対し、上記引受株式数のうち、19,700株を、福利厚生を目的に、当社従業員持株会を当社が指定する販売先(親引け先)として要請しております。いちよし証券株式会社に対し要請した当社の指定する販売先の状況等につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. 親引け先への販売について」をご参照下さい。

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。)であります。

3. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【募集の方法】

（訂正前）

平成27年8月21日（金）に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成27年8月12日（水）開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額（977.50円）以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	300,000	293,250,000	165,600,000
計（総発行株式）	300,000	293,250,000	165,600,000

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2．上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

4．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成27年7月28日（火）開催の取締役会決議に基づき、平成27年8月21日（金）に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5．仮条件（1,150円～1,250円）の平均価格（1,200円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は360,000,000円となります。

6．本募集にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 1 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「2 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

7．本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

（訂正後）

平成27年8月21日（金）に決定された引受価額（1,150円）にて、当社と元引受契約を締結した後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格1,250円）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定された価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	300,000	293,250,000	<u>172,500,000</u>
計（総発行株式）	300,000	293,250,000	<u>172,500,000</u>

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2．上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

4．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であります。

5．本募集にあたっては、需要状況を勘案した結果、オーバーアロットメントによる売出しを行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 1 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「2 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

6．本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

（注）5．の全文削除及び6．7．の番号変更

3【募集の条件】

(2)【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入 額(円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込証拠 金(円)	払込期日
未定 (注)1	未定 (注)1	977.50	未定 (注)3	100	自 平成27年8月24日(月) 至 平成27年8月27日(木)	未定 (注)4	平成27年8月28日(金)

(注)1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、1,150円以上1,250円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成27年8月21日(金)に引受価額と同時に決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

仮条件の決定に当たり、機関投資家等にヒアリングを行った結果、主として以下のような評価を得ております。

独自のビジネスモデルは評価できる。

正社員で全国に展開できているため、今後認知度の向上等により成長が期待できる。

人材の確保、離職率の改善などの課題がある。

以上の評価に加え、類似会社との比較、現在のマーケット環境等の状況や、最近の新規上場株のマーケットにおける評価、並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討した結果、仮条件は1,150円から1,250円の範囲が妥当であると判断いたしました。

2. 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額(977.50円)及び平成27年8月21日(金)に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、平成27年7月28日(火)開催の取締役会において、増加する資本金の額は、平成27年8月21日(金)に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、平成27年8月31日(月)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

7. 申込み在先立ち、平成27年8月14日(金)から平成27年8月20日(木)までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能です。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

8. 引受価額が会社法上の払込金額(977.50円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入 額(円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込証拠 金(円)	払込期日
1,250	1,150	977.50	575	100	自 平成27年 8月24日(月) 至 平成27年 8月27日(木)	1株につ き 1,250	平成27年 8月28日(金)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたしました。その状況については、以下のとおりであります。

発行価格の決定に当たりましては、仮条件(1,150円~1,250円)に基づいて機関投資家等を中心にブックビルディングを実施いたしました。

当該ブックビルディングの状況につきましては、

申告された総需要株式数は、公開株式数を十分に上回る状況であったこと。

申告された総需要件数が多数にわたっていたこと。

申告された需要の価格毎の分布状況は、仮条件の上限価格に集中していたこと。

以上が特徴でありました。

上記ブックビルディングの結果、公開株式数以上の需要が見込まれる価格であり、現在のマーケット環境等の状況や最近の新規上場株式に対する市場の評価、上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して、1,250円と決定いたしました。

なお、引受価額は1,150円と決定いたしました。

- 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格(1,250円)と会社法上の払込金額(977.50円)及び平成27年8月21日(金)に決定された引受価額(1,150円)とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、1株当たりの増加する資本準備金の額は575円(増加する資本準備金の額の総額172,500,000円)と決定いたしました。
- 申込証拠金には、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額(1株につき1,150円)は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 株式受渡期日は、平成27年8月31日(月)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。
- 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
- 販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

(注) 8. の全文削除

4【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号	225,000	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成27年8月28日(金)までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
SMBCフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号	24,000	
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	15,000	
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号	12,000	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	9,000	
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番地1	3,000	
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号	3,000	
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号	3,000	
エース証券株式会社	大阪府大阪市中央区本町二丁目6番11号	3,000	
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	3,000	
計	-	300,000	-

(注) 1. 上記引受人と発行価格決定日(平成27年8月21日(金))に元引受契約を締結する予定であります。

2. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号	225,000	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成27年8月28日(金)までに払込取扱場所へ引受価額と同額(1株につき1,150円)を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額(1株につき100円)の総額は引受人の手取金となります。
SMBCフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号	24,000	
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	15,000	
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号	12,000	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	9,000	
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番地1	3,000	
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号	3,000	
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号	3,000	
エース証券株式会社	大阪府大阪市中央区本町二丁目6番11号	3,000	
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	3,000	
計	-	300,000	-

(注) 1. 上記引受人と平成27年8月21日(金)に元引受契約を締結いたしました。

2. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株について、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託いたします。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
331,200,000	10,000,000	321,200,000

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件（1,150円～1,250円）の平均価格（1,200円）を基礎として算出した見込額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
345,000,000	10,000,000	335,000,000

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2)【手取金の使途】

(訂正前)

上記の手取概算額321,200千円については、設備資金に173,885千円、運転資金（広告宣伝費）に82,000千円を充当し、残額を長期借入金の返済資金に充当する予定であります。

設備資金については、営業車両の取得、機材の購入及びシステム開発等の資金として、平成28年2月期に23,565千円、平成29年2月期に33,168千円、平成30年2月期以降に117,151千円を充当する予定であります。

広告宣伝費については、当社事業の屋号である「水道屋本舗」の認知率の向上のために新たに路線バスへのラッピング広告を計画しており、この広告制作費および掲載費用として、平成28年2月期に7,000千円、平成29年2月期に28,500千円、平成30年2月期に46,500千円を充当する予定であります。

長期借入金の返済については、平成28年2月期における返済資金に充当する予定であります。

なお、具体的な充当期までは安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

(注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」をご参照下さい。

(訂正後)

上記の手取概算額335,000千円については、設備資金に173,885千円、運転資金（広告宣伝費）に82,000千円を充当し、残額を長期借入金の返済資金に充当する予定であります。

設備資金については、営業車両の取得、機材の購入及びシステム開発等の資金として、平成28年2月期に23,565千円、平成29年2月期に33,168千円、平成30年2月期以降に117,151千円を充当する予定であります。

広告宣伝費については、当社事業の屋号である「水道屋本舗」の認知率の向上のために新たに路線バスへのラッピング広告を計画しており、この広告制作費および掲載費用として、平成28年2月期に7,000千円、平成29年2月期に28,500千円、平成30年2月期に46,500千円を充当する予定であります。

長期借入金の返済については、平成28年2月期における返済資金に充当する予定であります。

なお、具体的な充当期までは安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

(注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」をご参照下さい。

第2【売出要項】

1【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

(訂正前)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	40,000	48,000,000	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号 いちよし証券株式会社 40,000株
計(総売出株式)	-	40,000	48,000,000	-

(注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集に伴い、その需要状況を勘案し、いちよし証券株式会社が
行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を
示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。

2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、いちよし証券株式会社は、東京証券取引所においてオー
バーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケ
ートカバー取引」という。）を行う場合があります。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシューオプションとシン
ジケートカバー取引について」をご参照下さい。

3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されてお
ります。

4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止
いたします。

5. 売出価額の総額は、仮条件（1,150円～1,250円）の平均価格（1,200円）で算出した見込額であります。

6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同
一であります。

(訂正後)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	40,000	50,000,000	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号 いちよし証券株式会社 40,000株
計(総売出株式)	-	40,000	50,000,000	-

(注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集に伴い、その需要状況を勘案した結果、いちよし証券株式
会社が行う売出しであります。

2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、いちよし証券株式会社は、東京証券取引所においてオー
バーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケ
ートカバー取引」という。）を行う場合があります。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシューオプションとシン
ジケートカバー取引について」をご参照下さい。

3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されてお
ります。

4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止
いたします。

5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同
一であります。

(注) 5. の全文削除及び6. の番号変更

2【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(2)【ブックビルディング方式】

(訂正前)

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注)1	自 平成27年 8月24日(月) 至 平成27年 8月27日(木)	100	未定 (注)1	いちよし証券 株式会社の本 店及び全国各 支店	-	-

(注)1. 売出価格及び申込証拠金については、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日(平成27年8月21日(金))に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

2. 株式受渡期日は、本募集における株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、オーバーアロットメントによる売出しに係る株券は、発行されません。

3. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

4. いちよし証券株式会社の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)7.に記載した販売方針と同様であります。

(訂正後)

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約の内容
1,250	自 平成27年 8月24日(月) 至 平成27年 8月27日(木)	100	1株につき 1,250	いちよし証券 株式会社の本 店及び全国各 支店	-	-

(注)1. 売出価格及び申込証拠金については、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一の理由により、平成27年8月21日(金)に決定いたしました。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

2. 株式受渡期日は、本募集における株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、オーバーアロットメントによる売出しに係る株券は、発行されません。

3. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

4. いちよし証券株式会社の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)7.に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

2. グリーンシュューオプションとシンジケートカバー取引について

（訂正前）

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である大垣内剛（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、40,000株を上限として貸株人より追加的に当社株式を取得する権利（以下「グリーンシュューオプション」という。）を、平成27年9月24日（木）を行使期限として貸株人より付与される予定であります。

また、主幹事会社は、平成27年8月31日（月）から平成27年9月18日（金）までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、グリーンシュューオプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

（訂正後）

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である大垣内剛（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、40,000株について貸株人より追加的に当社株式を取得する権利（以下「グリーンシュューオプション」という。）を、平成27年9月24日（木）を行使期限として貸株人より付与されております。

また、主幹事会社は、平成27年8月31日（月）から平成27年9月18日（金）までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、グリーンシュューオプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3．ロックアップについて

（訂正前）

本募集に関連して、当社株主であり貸株人である当社代表取締役大垣内剛、当社株主であり当社役員である大垣内好江、谷上淳子、馬場正信、当社株主であるジャパンベストレスキューシステム株式会社、有限会社ヒロ・コーポレーション、株式会社ポイントラグ、船橋憲敏、株式会社エイテックは、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日含む）後90日目の平成27年11月28日（土）までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（ただし、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及び、その売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の1.5倍以上であって、主幹事会社を通して行う東京証券取引所取引における売却等は除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、本募集、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

また、親引け先は、主幹事会社に対して、当該親引けにより取得した当社普通株式について、払込期日から株式受渡期日（当日を含む）後180日目の日（平成28年2月26日（金））までの期間、継続して所有する旨の書面を差し入れる予定であります。

（訂正後）

本募集に関連して、当社株主であり貸株人である当社代表取締役大垣内剛、当社株主であり当社役員である大垣内好江、谷上淳子、馬場正信、当社株主であるジャパンベストレスキューシステム株式会社、有限会社ヒロ・コーポレーション、株式会社ポイントラグ、船橋憲敏、株式会社エイテックは、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日含む）後90日目の平成27年11月28日（土）までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（ただし、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及び、その売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の1.5倍以上であって、主幹事会社を通して行う東京証券取引所取引における売却等は除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、本募集、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

また、親引け先は、主幹事会社に対して、当該親引けにより取得した当社普通株式について、払込期日から株式受渡期日（当日を含む）後180日目の日（平成28年2月26日（金））までの期間、継続して所有する旨の書面を差し入れております。

4．親引け先への販売について

(1) 親引け先の状況等

(訂正前)

a．親引け先の概要	アクアライン従業員持株会（理事長 田中 義則） 広島県広島市中区上八丁堀 8 番 8 号
b．当社と親引け先との関係	当社の従業員持株会であります。
c．親引け先の選定理由	従業員の福利厚生のためであります。
d．親引けしようとする株式の数	未定（「第 1 募集要項」における募集株式のうち、20,000株を上限として、平成27年 8 月21日（金）（発行価格等決定日）に決定される予定。）
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。
f．払込みに要する資金等の状況	当社は払込みに要する資金として、従業員持株会における積立て資金の存在を確認しております。
g．親引け先の実態	当社の従業員で構成する従業員持株会であります。

(訂正後)

a．親引け先の概要	アクアライン従業員持株会（理事長 田中 義則） 広島県広島市中区上八丁堀 8 番 8 号
b．当社と親引け先との関係	当社の従業員持株会であります。
c．親引け先の選定理由	従業員の福利厚生のためであります。
d．親引けしようとする株式の数	当社普通株式 19,700株
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。
f．払込みに要する資金等の状況	当社は払込みに要する資金として、従業員持株会における積立て資金の存在を確認しております。
g．親引け先の実態	当社の従業員で構成する従業員持株会であります。

(3) 販売条件に関する事項

(訂正前)

販売価格は、発行価格決定日（平成27年 8 月21日（金））に決定される予定の「第 1 募集要項」における新規発行株式の発行価格と同一となります。

(訂正後)

販売価格は、平成27年 8 月21日（金）に決定された「第 1 募集要項」における新規発行株式の発行価格（1,250円）と同一であります。

(4) 親引け後の大株主の状況
(訂正前)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式 数の割合 (%)	本募集後の所 有株式数 (株)	本募集後の株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
大垣内 剛	広島県広島市中区	1,112,000	65.26	1,112,000	55.49
大垣内 好江	東京都渋谷区	125,000 (80,000)	7.34 (4.69)	125,000 (80,000)	6.24 (3.99)
ジャフコ・スーパーV3共 有投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町一 丁目5番1号(株式会社 ジャフコ内)	100,000	5.87	100,000	4.99
ジャパンベストレスキュー システム株式会社	愛知県名古屋市昭和区鶴 舞二丁目17番17号	90,000	5.28	90,000	4.49
アクアライン従業員持株会	広島県広島市中区上八丁 堀8番8号	53,100	3.12	73,100	3.65
有限会社ヒロ・コーポレー ション	神奈川県横浜市都筑区北 山田六丁目12番15号	33,300	1.95	33,300	1.66
株式会社ポイントラグ	東京都渋谷区渋谷二丁目 10番9号	33,300	1.95	33,300	1.66
株式会社スマートソーシ ング・ジャパン	東京都渋谷区初台一丁目 51番1号	24,000	1.41	24,000	1.20
船橋 憲敏	広島県広島市西区	20,000	1.17	20,000	1.00
株式会社エイテック	東京都渋谷区渋谷一丁目 1番6号	15,000	0.88	15,000	0.75
胡子 敏則	神奈川県横浜市青葉区	15,000	0.88	15,000	0.75
計	-	1,620,700 (80,000)	95.11 (4.69)	1,640,700 (80,000)	81.87 (3.99)

(注) 1. 所有株式数及び株式総数に対する所有株式数の割合は、平成27年7月28日(火)現在のものです。

2. 本募集後の所有株式数並びに本募集後の株式総数に対する所有株式数の割合は、平成27年7月28日(火)現在の所有株式数及び株式総数に、本募集及び親引け(20,000株を上限として算出)を勘案した場合の株式数及び割合になります。

3. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

4. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

(訂正後)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式 数の割合 (%)	本募集後の所 有株式数 (株)	本募集後の株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
大垣内 剛	広島県広島市中区	1,112,000	65.26	1,112,000	55.49
大垣内 好江	東京都渋谷区	125,000 (80,000)	7.34 (4.69)	125,000 (80,000)	6.24 (3.99)
ジャフコ・スーパーV3共 有投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町一 丁目5番1号(株式会社 ジャフコ内)	100,000	5.87	100,000	4.99
ジャパンベストレスキュー システム株式会社	愛知県名古屋市昭和区鶴 舞二丁目17番17号	90,000	5.28	90,000	4.49
アクアライン従業員持株会	広島県広島市中区上八丁 堀8番8号	53,100	3.12	<u>72,800</u>	<u>3.63</u>
有限会社ヒロ・コーポレー ション	神奈川県横浜市都筑区北 山田六丁目12番15号	33,300	1.95	33,300	1.66
株式会社ポイントラグ	東京都渋谷区渋谷二丁目 10番9号	33,300	1.95	33,300	1.66
株式会社スマートソーシン グ・ジャパン	東京都渋谷区初台一丁目 51番1号	24,000	1.41	24,000	1.20
船橋 憲敏	広島県広島市西区	20,000	1.17	20,000	1.00
株式会社エイテック	東京都渋谷区渋谷一丁目 1番6号	15,000	0.88	15,000	0.75
胡子 敏則	神奈川県横浜市青葉区	15,000	0.88	15,000	0.75
計	-	1,620,700 (80,000)	95.11 (4.69)	<u>1,640,400</u> (80,000)	<u>81.86</u> (3.99)

(注) 1. 所有株式数及び株式総数に対する所有株式数の割合は、平成27年7月28日(火)現在のものです。

2. 本募集後の所有株式数並びに本募集後の株式総数に対する所有株式数の割合は、平成27年7月28日(火)現在の所有株式数及び株式総数に、本募集及び親引けを勘案した株式数及び割合になります。

3. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

4. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。